2027年3月期 第2四半期
決算説明会

2026年11月27日
綜研化学株式会社(証券コード:4972)

目次

1. 全体総括

2. 2027年3月期 上期(中間期)決算

3. 2027年3月期 通期業績見通し

2027年3月期　上期実績及び通期見通し

（億円）

	実績・見込			期初計画比			前期比		
	上期実績	下期見込	通期見込	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	**257**	**262**	**520**	**5**	**0**	**5**	**30**	**10**	**40**
ケミカルズ	236	243	480	8	▲ 3	5	26	15	41
装置システム	20	20	40	▲ 3	3	0	3	▲ 5	▲ 1
営業利益	**37.5**	**30.5**	**68.0**	**7.0**	**▲ 2.0**	**5.0**	**7.8**	**▲ 1.5**	**6.2**
利益率	14.6%	11.6%	13.1%	2.5%	▲0.7%	▲1.1%	1.5%	▲1.1%	0.2%
経常利益	**37.7**	**29.7**	**67.5**	**8.2**	**▲ 2.7**	**5.5**	**8.9**	**▲ 3.8**	**5.1**
親会社株主に帰属する当期純利益	**29.3**	**15.6**	**45.0**	**6.8**	**▲ 4.8**	**2.0**	**8.4**	**▲ 3.9**	**4.5**

上期実績

中東情勢の緊迫化の影響を受けて、ケミカルズの需要が弱含みで推移する中、原材料価格等の上昇に応じた価格改定やコスト削減が業績に大きく寄与し、期初計画に対し増収・増益

通期見通し

液晶ディスプレイ関連の需要回復に勢いを欠き、主要顧客の需要動向にもばらつきが見られ、下期の販売数量は上期並みの水準に留まり、期初計画を下回るものの、上期からの収益性改善施策の効果などにより、通期では期初計画に対し増収・増益を確保

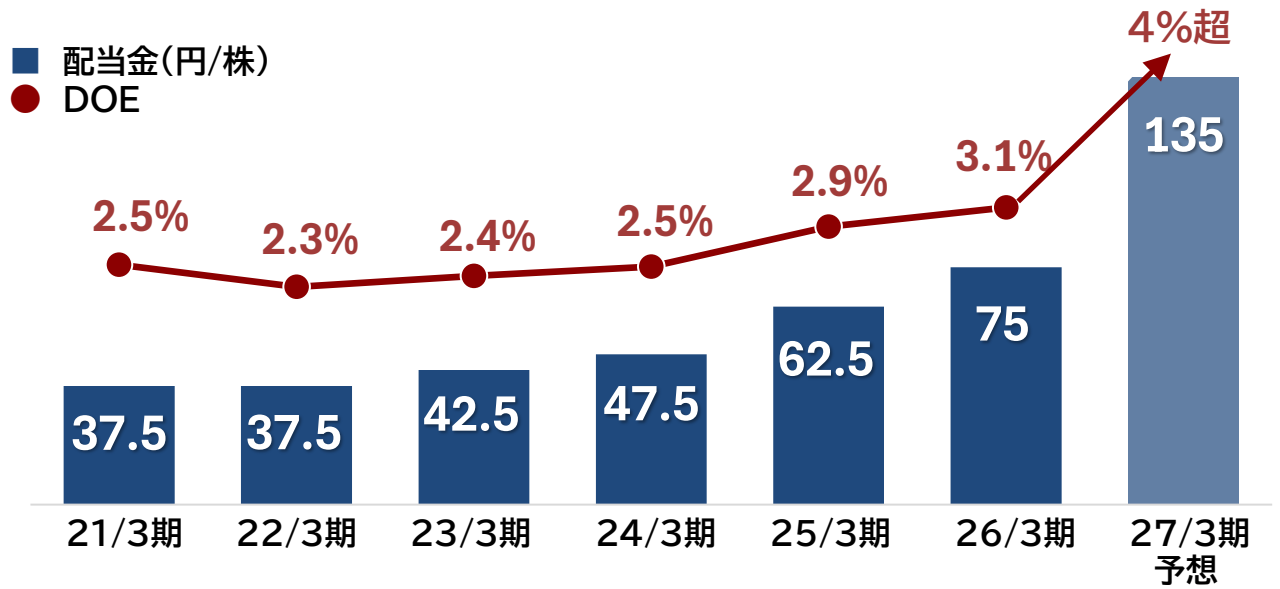
2027年3月期 配当予想

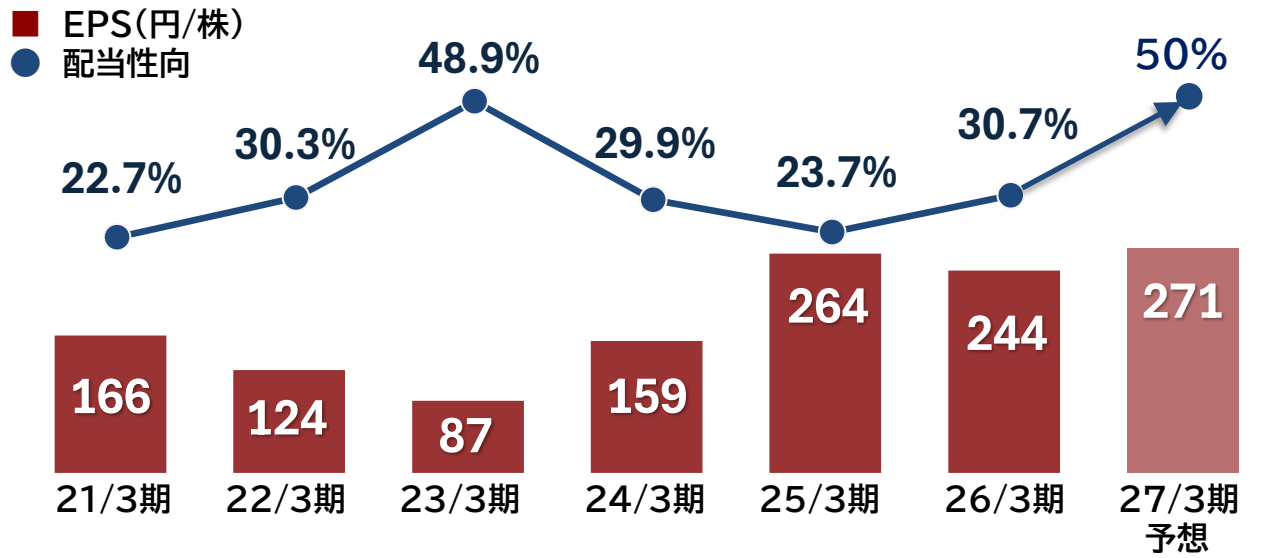
株主還元方針

- ◆ 配当指標のDOE 4%を目標とし、配当水準の維持・向上を図る
- ◆ 資本効率を重視し、業績・投資等の進捗に応じて機動的な自社株買いを実施

2027年3月期 配当予想

- ◆ 業績が期初予想を上回る見通しであることを踏まえ、配当への配分を見直し、株主還元水準の向上を図る
- ◆ 当期の配当予想は、前期比で60円増配の135円とする





Advance 2028 成長戦略

2026年～28年度は、2032年のありたい姿の実現に向けて、新たな成長基盤を構築・確立するための事業構造改革「液晶ディスプレイ・中国依存から脱却」の推進力強化

基本方針	次世代事業領域の拡大		収益力の向上
重点戦略	ASEAN・インド地域での事業拡大	親和性の高い事業領域への参入	既存事業領域での収益力強化
2026年度の取組み	・ 環境配慮かつ価格競争力の高い加工製品の開発・量産技術開発 ・インド販売子会社の設立による販売体制強化	・ポリエステル粘・接着剤、微粉体技術の応用製品等の開発、見込ユーザーへの試作品提供 ・ヘルスケア・ 環境分野等での新規事業モデルの構築	・老朽・陳腐化設備の更新、少量多品種生産体制強化に向けた高効率設備導入・設備配置の最適化推進 ・製品統廃合、戦略的価格設定、差別化製品の開発・提案
収益貢献	2032年度 売上高 800億円 ： 2025年度比 +320億円		
2025年度比	+140億円	+50億円	+130億円

成長投資

- 国内生産拠点の新設・再編 120億円
- 研究・技術開発、新規事業開発 48億円
- タイ拠点再編 35億円
- 維持更新・合理化、IT他 67億円

Advance 2028 投資計画

日本国内

国内拠点新設・再編

投資の狙い・背景	概要
◆ 新たな国内生産拠点の確保 ・現有の粘着剤製造設備の老朽化 ・立地の制約から国内2事業所は増設不可 **◆ 生産効率（当社の強み）を追求した最新鋭工場** ・少量多品種生産と高スループット両立を追求 **◆ インド市場向供給** ・インド市場向製品の製造	**◆ 狭山事業所近接の工業団地に用地取得** ・雇用は維持したまま生産拠点を再編 **◆ 大容量～小容量のプラント構成の再編** ・中規模サイズの粘着剤製造プラント拡充 **◆ 高性能、自動化、動線合理化** ・生産プロセスの合理化・自動化を追求し スループット向上

研究開発・新規事業開発

◆ 生産技術開発施設の更新と拡充

・実験室フラスコの数ℓの開発品→工場で一度に数トン規模で生産
⇒量産時の安全・品質・生産効率上の最適な生産条件の検証

・現有試作設備（狭山）の老朽化更新と今後の製品開発に合わせ設備拡充

◆ 研究開発用機器の充実

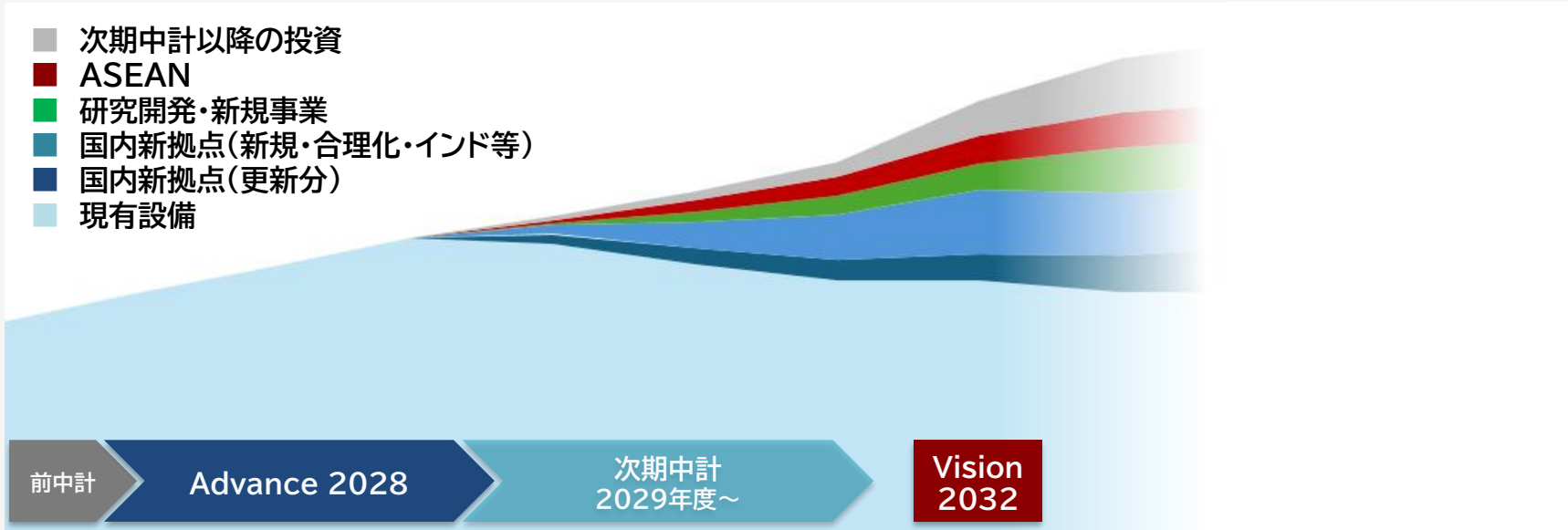
・事業継続の観点から国内新拠点（所沢）は必要不可欠。最新鋭工場により当社の強みである生産効率の強化、プラント構成の再編によりフレキシブルな生産体制を構築し、既存の供給継続にとどまらず、販売注力分野・市場での販売拡大と生産効率の向上により収益の強化・拡大を図る。狭山は研究開発拠点としての機能を拡充。

Advance 2028 投資計画

タイ・中国・日本

タイ拠点 再編	**◆ 加工製品のASEAN・インド向生産拠点としての機能強化** ・加工製品のコスト競争力を強化⇒現在あるタイ拠点に新たな塗工技術導入
維持更新・合理化	**◆ 中国の投資は、主に維持更新、環境・安全等の法令改正時の設備改修等**

利益貢献のイメージ



現中計では既存事業で収益を確保しながら積極的な成長投資を行い、2032年の目標達成とその先の持続的成長を目指す

Advance 2028 企業価値向上に向けて

安定的かつ持続的な利益成長により、株主資本コストを継続的に上回るROEを実現し、PBRの維持・向上に繋げ、企業価値の向上を目指す

企業価値向上に向けた取組み

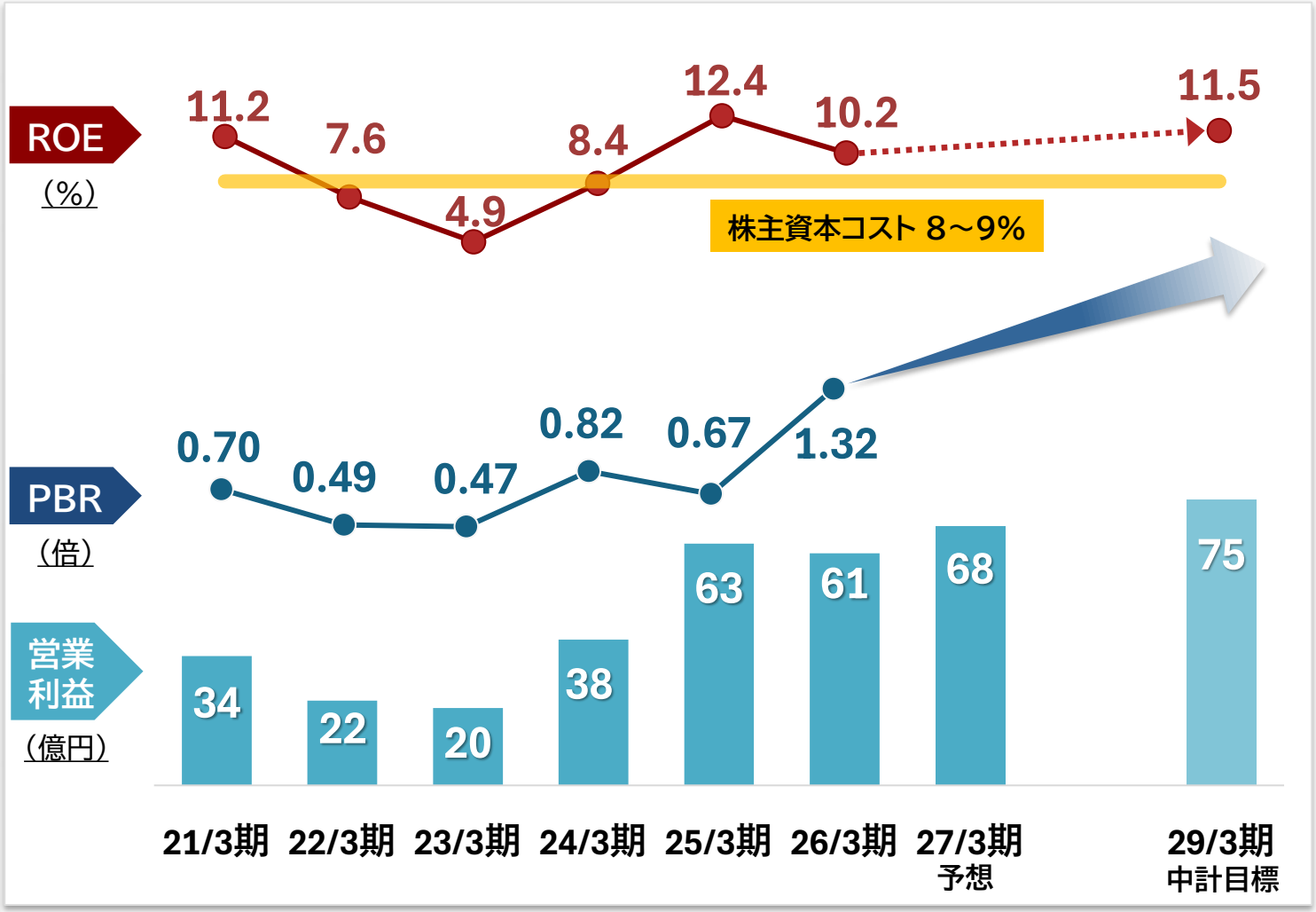
◆事業構造改革
海外事業地域拡大、独自技術による事業領域創出により、特定地域・市場に依存した収益構造から脱却

◆収益性向上
フレキシブル生産体制強化による高付加価値分野でのニーズ対応強化。価格・コスト戦略による収益力強化

◆成長投資
維持・更新に留まらず、中長期的な競争力の源泉となる研究開発力、生産技術力の強化に向けた投資促進

◆資本構成の最適化
有利子負債を活用した成長投資と株主還元強化による自己資本コントロール。ネット・キャッシュを解消し、長期的にはネットD/Eレシオ0.3倍目安に投資と還元をバランス

◆情報開示拡充
個人投資家向け説明会開催やIRイベント参加、スポンサード・リサーチレポート発行など、当社理解を促進



目次

1. 全体総括

2. 2027年3月期 上期(中間期)決算

3. 2027年3月期 通期業績見通し

2027年3月期 上期業績

- ✓ 売上高は、回復傾向にあった液晶ディスプレイ関連の需要が減速基調に転じ、販売数量は前年同期を下回ったものの、原材料価格高騰に伴う製品価格の改定や円安に伴う為替換算額の増加などにより、前年同期比で大幅増収
- ✓ 営業利益は、製品価格改定と製造コスト上昇のタイムラグや調達コストの削減等により増益

（百万円）

	2026年3月期 上期実績	2027年3月期 上期実績	前期同期比 増減	前期同期比 増減率(%)	2027年3月期 上期 期初計画
売上高	22,750	25,765	3,015	13.3	25,200
営業利益	2,968	3,754	786	26.5	3,050
営業利益率(%)	13.0%	14.6%	1.6pt	–	12.1%
経常利益	2,878	3,776	898	31.2	2,950
親会社株主に帰属する中間純利益	2,091	2,937	845	40.4	2,250
期末為替レート (円/人民元)	20.2	23.8	3.6	–	23.0

2027年3月期 上期セグメント別売上高

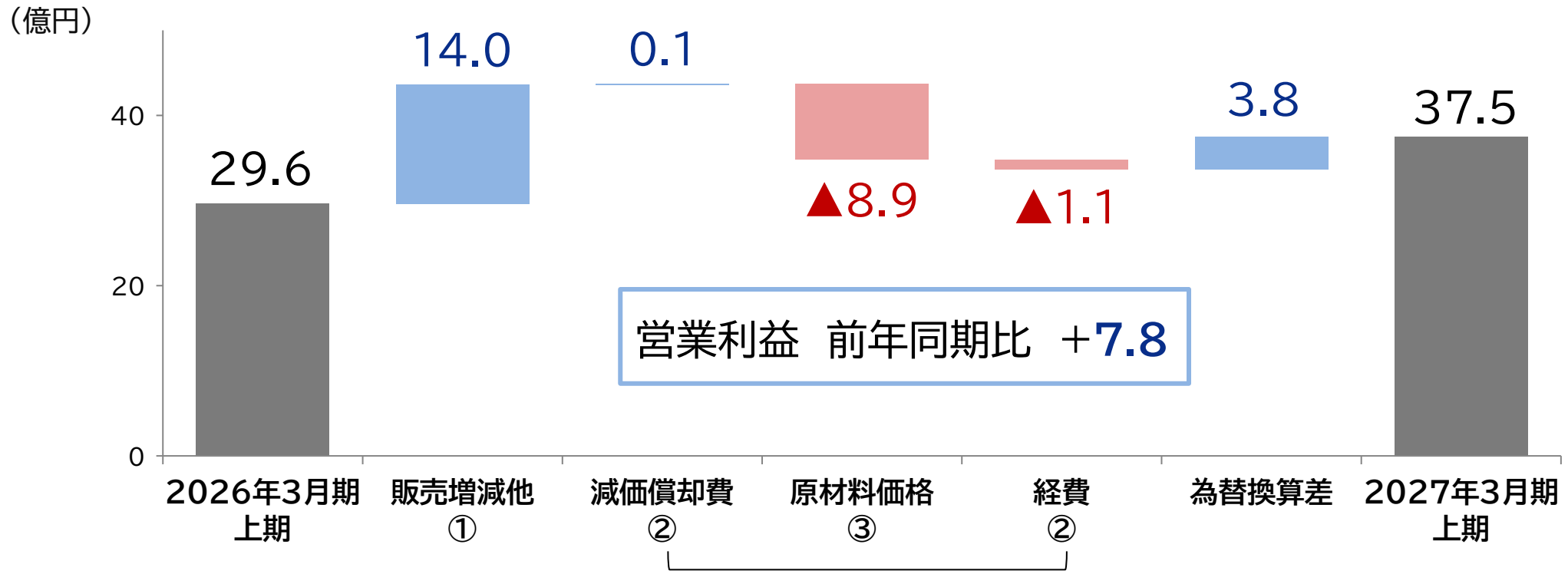
- ✓ ケミカルズ　：液晶関連の販売数量は前年同期を下回ったものの、情報電子・自動車分野での販売が堅調に推移し、原材料価格等の上昇に応じた価格改定や円安に伴う為替換算額の増加などにより大幅増収
- ✓ 装置システム：熱媒体油およびメンテナンスの大型受注案件等により増収

（百万円）

	2026年3月期 上期実績	2027年3月期 上期実績	前期同期比 増減	前期同期比 増減率(%)	2027年3月期 上期 期初計画
ケミカルズ	21,024	23,676	2,652	12.6	22,800
粘着剤	15,340	16,786	1,446	9.4	16,400
微粉体	1,367	1,615	248	18.2	1,600
特殊機能材	1,459	1,819	359	24.7	1,600
加工製品	2,857	3,455	598	20.9	3,200
装置システム	1,726	2,089	362	21.0	2,400
合計	22,750	25,765	3,015	13.3	25,200

2027年3月期 上期営業利益分析

①ケミカルズの原材料価格等の上昇に応じた製品価格改定と製造コスト上昇のタイムラグや、
装置システムの利益改善により増益
② 人件費・経費、減価償却費は若干の増加に留まる
③ 中東情勢の緊迫化に伴い、国内・中国とも原材料価格が前年同期に比べ大幅上昇



貸借対照表の状況

- ✓ 総資産　：　海外子会社資産の為替換算額の増加に加え、現預金や売上債権などが増加
- ✓ 負債　：　原材料高騰に伴う仕入債務の増加や海外子会社の借入金が増加
- ✓ 純資産　：　利益剰余金、円安に伴う為替換算調整勘定が増加

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	増減		2026年3月末	2026年9月末	増減
流動資産	38,193	42,157	3,963	**負債**	17,215	18,807	1,592
現預金等	17,360	20,394	3,034	仕入債務	7,630	8,875	1,245
売上債権	12,922	14,229	1,306	借入金	4,531	5,594	1,062
棚卸資産	6,562	6,433	▲128	退職給付に係る負債	805	776	▲28
その他	1,348	1,099	▲248	その他	4,247	3,560	▲687
固定資産	20,514	20,896	381	**純資産**	41,493	44,246	2,753
有形固定資産	18,792	19,206	414	株主資本	35,852	37,569	1,716
無形固定資産	725	657	▲67	その他の包括利益累計額	5,640	6,676	1,036
その他	997	1,032	34				
資産合計	58,708	63,053	4,345	**負債・純資産合計**	58,708	63,053	4,345
期末為替レート（円/人民元）	22.3	23.8	1.5				

キャッシュ・フローの状況

- ✓ 営業CF ： 税金等調整前中間純利益が前年同期比で大幅に増加
- ✓ 投資CF ： 生産設備の更新・合理化、安全・環境対策投資などで減少
- ✓ 財務CF ： 海外子会社の借入金が増加した一方、配当金の支払いにより減少

（百万円）

	2026年3月期 上期	2027年3月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 999	▲ 751
フリー・キャッシュ・フロー	1,640	3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,560	▲ 304
現金及び現金同等物に係る換算価額	▲ 306	24
現金及び現金同等物の増減額	▲ 226	3,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,687	20,394

目次

1. 全体総括

2. 2027年3月期 上期(中間期)決算

3. 2027年3月期 通期業績見通し

2027年3月期 通期業績見通し

- ✓ 売上高　：液晶ディスプレイ関連の下期需要は、物価上昇や半導体不足、在庫調整などの影響を受けて期初想定を下回り、回復には時間を要するものの、収益改善効果などを踏まえ、前期比で大幅増収を見込む
- ✓ 営業利益：下期に原材料価格動向を踏まえた製品価格の一部値下げや市場調査・開発経費等の増加を見込むものの、収益性改善への取組みにより、前期比増益を見込む

（百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	前期比 増減	前期比 増減率(%)	2027年3月期 期初 計画
売上高	47,967	52,000	4,032	8.4	51,500
営業利益	6,171	6,800	628	10.2	6,300
営業利益率(%)	12.9%	13.1%	0.2pt	–	12.2%
経常利益	6,239	6,750	510	8.2	6,200
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046	4,500	453	11.2	4,300
期末為替レート(円/人民元)	22.3	23.5	1.2	–	23.0

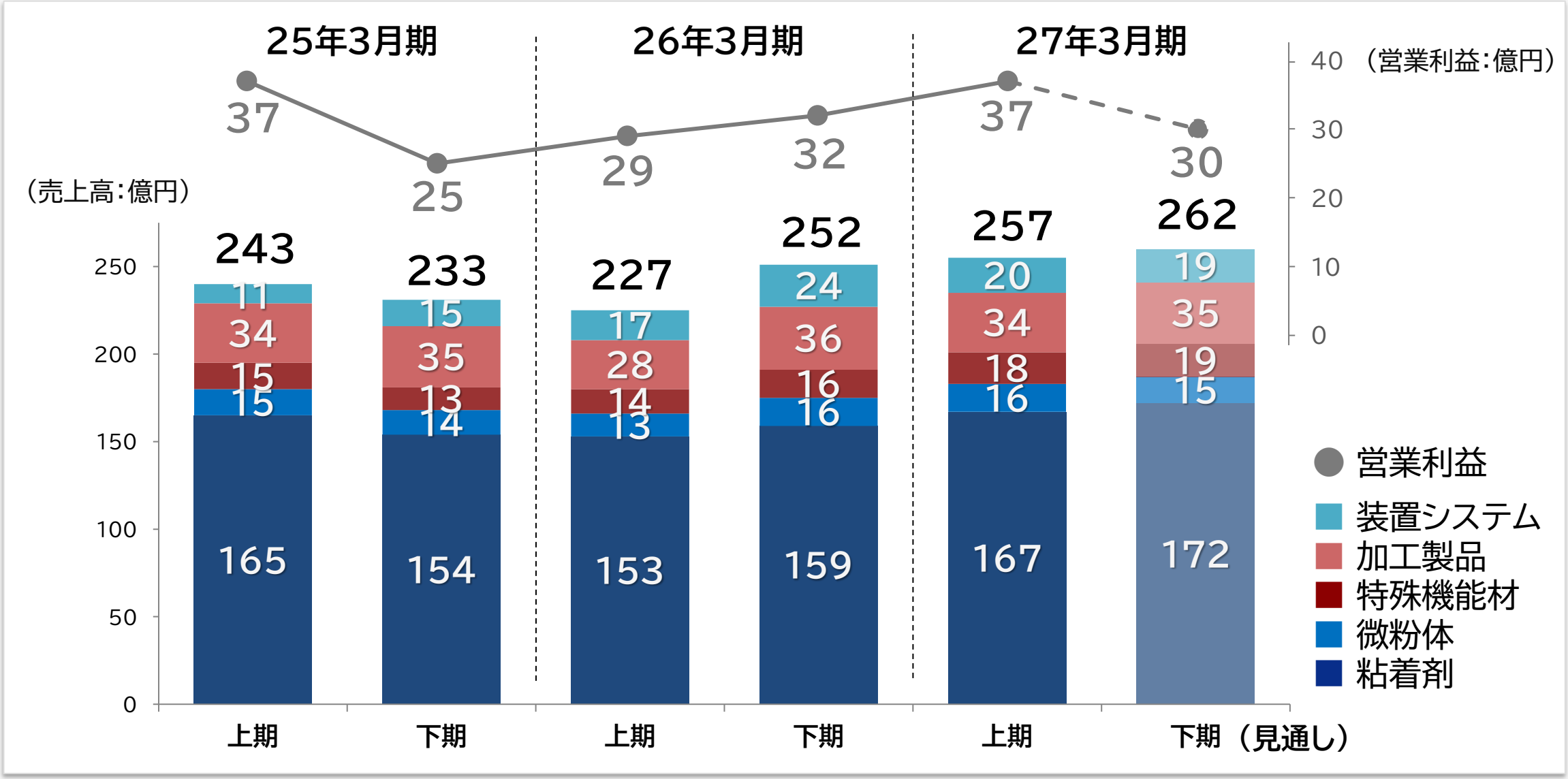
2027年3月期 セグメント別売上高

- ✓ ケミカルズ　：液晶関連の販売数量は前期を下回る見通しではあるものの、需要堅調な情報電子・自動車など高付加価値分野での増販、製品価格の適正化等の収益改善などにより、前期比増収を見込む
- ✓ 装置システム：メンテナンスは増収も、設備関連・熱媒体油の減収により、前期比で微減

（百万円）

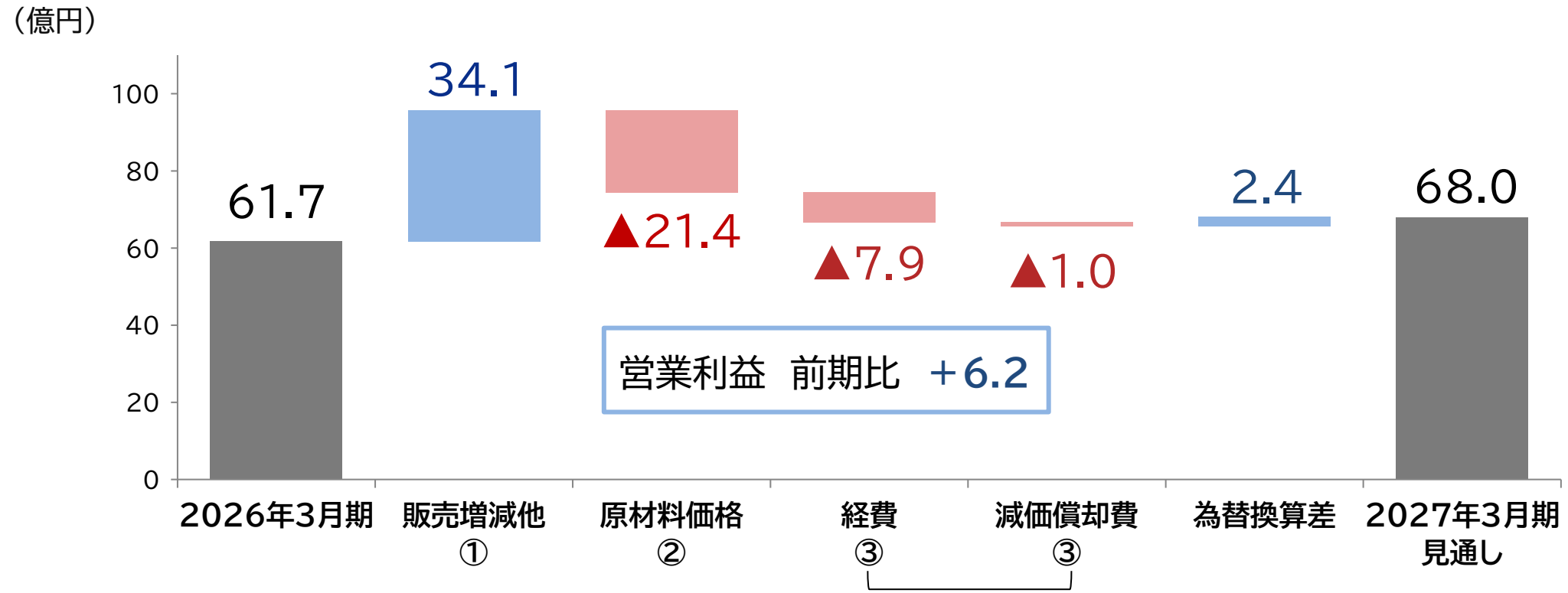
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	前期比 増減	前期比 増減率(%)	2027年3月期 期初 計画
ケミカルズ	43,824	48,000	4,175	9.5	47,500
粘着剤	31,282	34,000	2,717	8.7	33,800
微粉体	2,975	3,200	224	7.5	3,300
特殊機能材	3,072	3,800	727	23.7	3,300
加工製品	6,494	7,000	505	7.8	7,100
装置システム	4,143	4,000	▲ 143	▲ 3.5	4,000
合計	47,967	52,000	4,032	8.4	51,500

2027年3月期 業績見通し(半期推移)



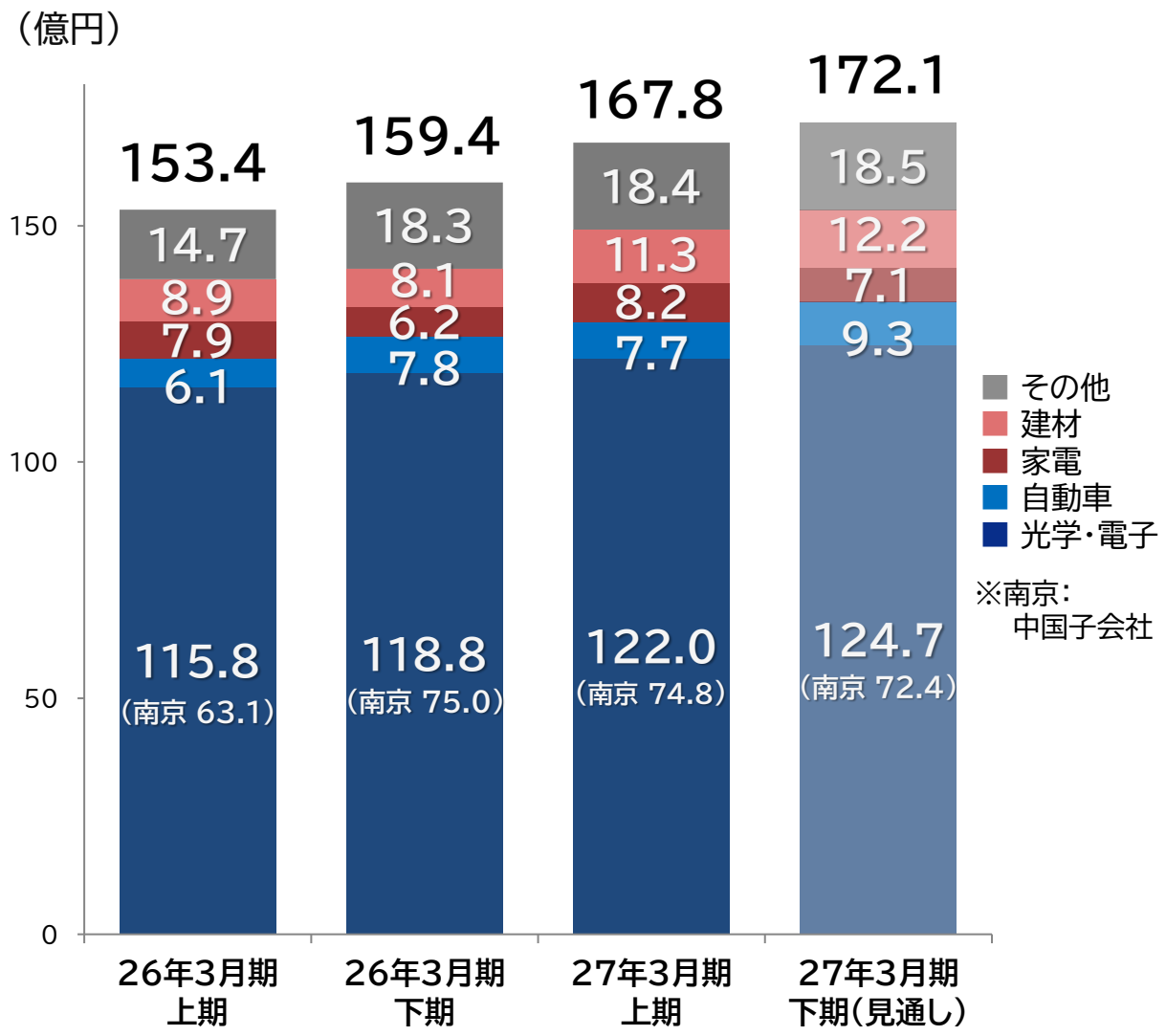
2027年3月期 営業利益分析

① ケミカルズの液晶関連の販売は前期を下回るも、高付加価値製品の販売増や販売価格の適正化、コスト削減に加え、装置システムの利益改善により増益
② 原材料価格の高止まりが続き、前期に対し大幅な減益要因
③ 物価上昇に伴う人件費・経費の上昇や市場調査・開発経費等の増加を見込む



粘着剤

（億円）



（億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
光学・電子	234.6	246.8	12.1
自動車・建材他	78.1	93.1	15.0
合計	312.8	340.0	27.1

事業概況

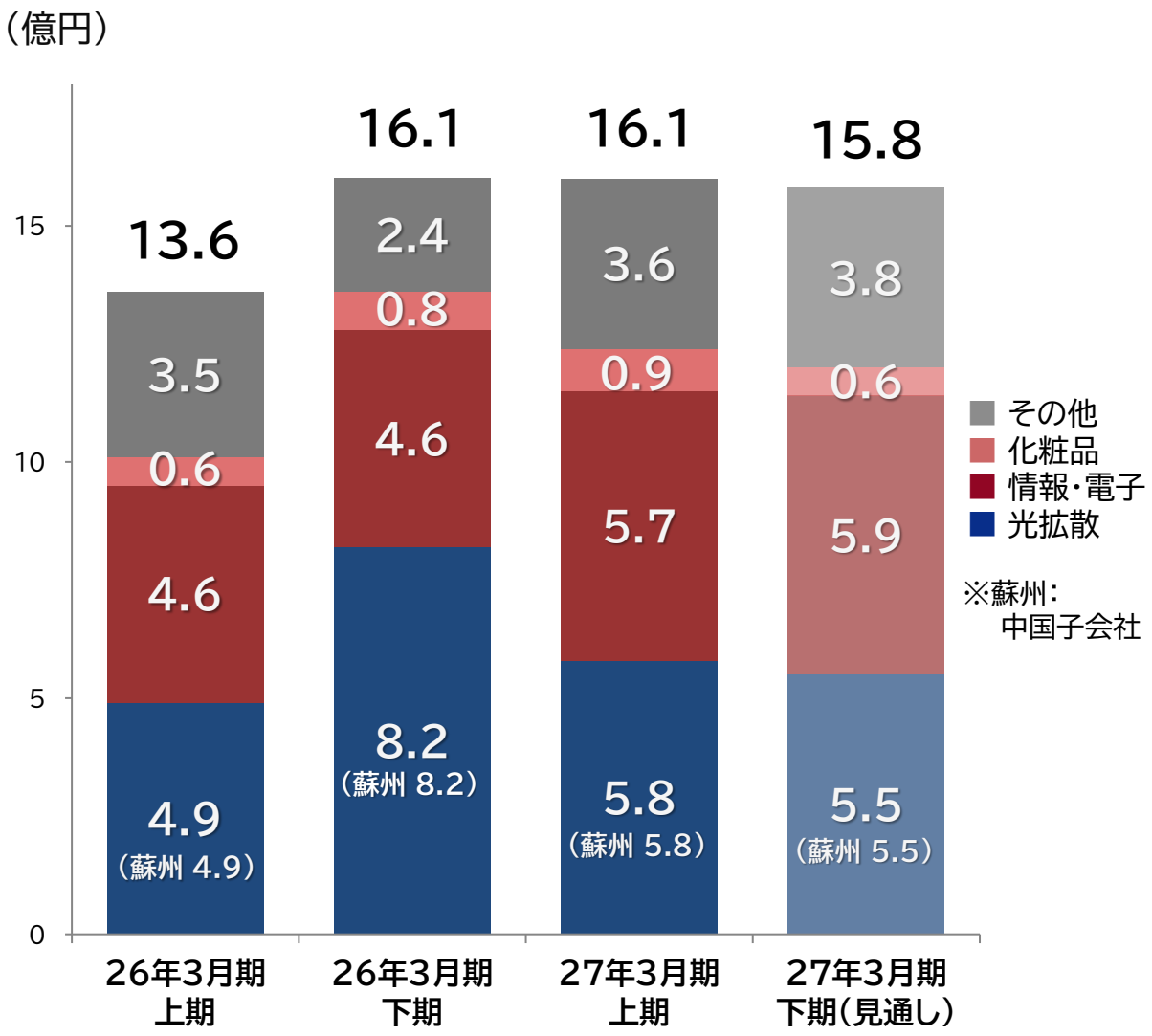
- 液晶関連用途の粘着剤の販売数量は、中東情勢や半導体不足等の影響を受けて前期を下回る水準
- 自動車・建材用途の販売は、主要顧客の需要増や新規案件の採用などにより堅調に推移
- 原材料価格動向に応じた製品価格改定などで収益改善

今後の取り組み

- 液晶関連の主要顧客への技術対応・提案等によるシェアの維持・向上に注力
- 自動車・建材用途での高機能・環境配慮製品の採用獲得、バイオマス・非アクリル製品の開発、用途・顧客開拓推進
- インド市場開拓に向けた現地販売子会社の設立

微粉体

（億円）



（億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
光拡散	13.1	11.3	▲ 1.7
情報･電子他	16.6	20.6	4.0
合計	29.7	32.0	2.2

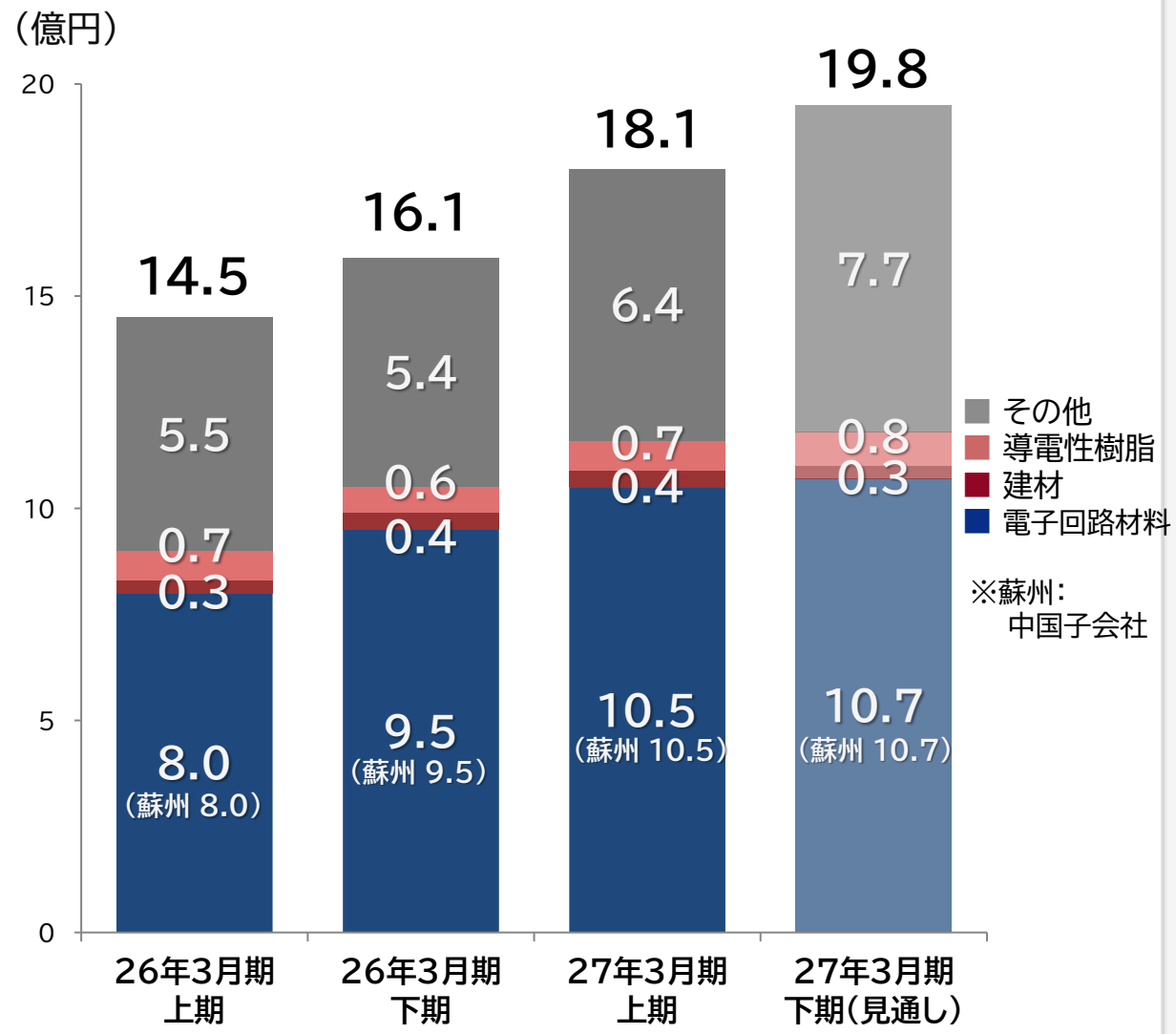
事業概況

- 光拡散は、中国液晶関連顧客の需要低迷が続き前期比減
- 情報･電子分野は、トナー関連の需要が減少も、MLCC用途など電子部品関連の販売が堅調に推移し増収

今後の取り組み

- 中国でのMLCCや光学フィルム用途などでの新規案件の早期採用、顧客･用途開拓に注力
- 微粉体化技術の活用による新規･川下事業領域の探索
- グループ全体での生産体制効率化による収益性改善と、中国生産枠増量に向けた当局許認可の取得推進

特殊機能材



（億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
電子回路材料	17.5	21.3	3.7
建材・導電性樹脂他	13.1	16.6	3.5
合計	30.7	38.0	7.2

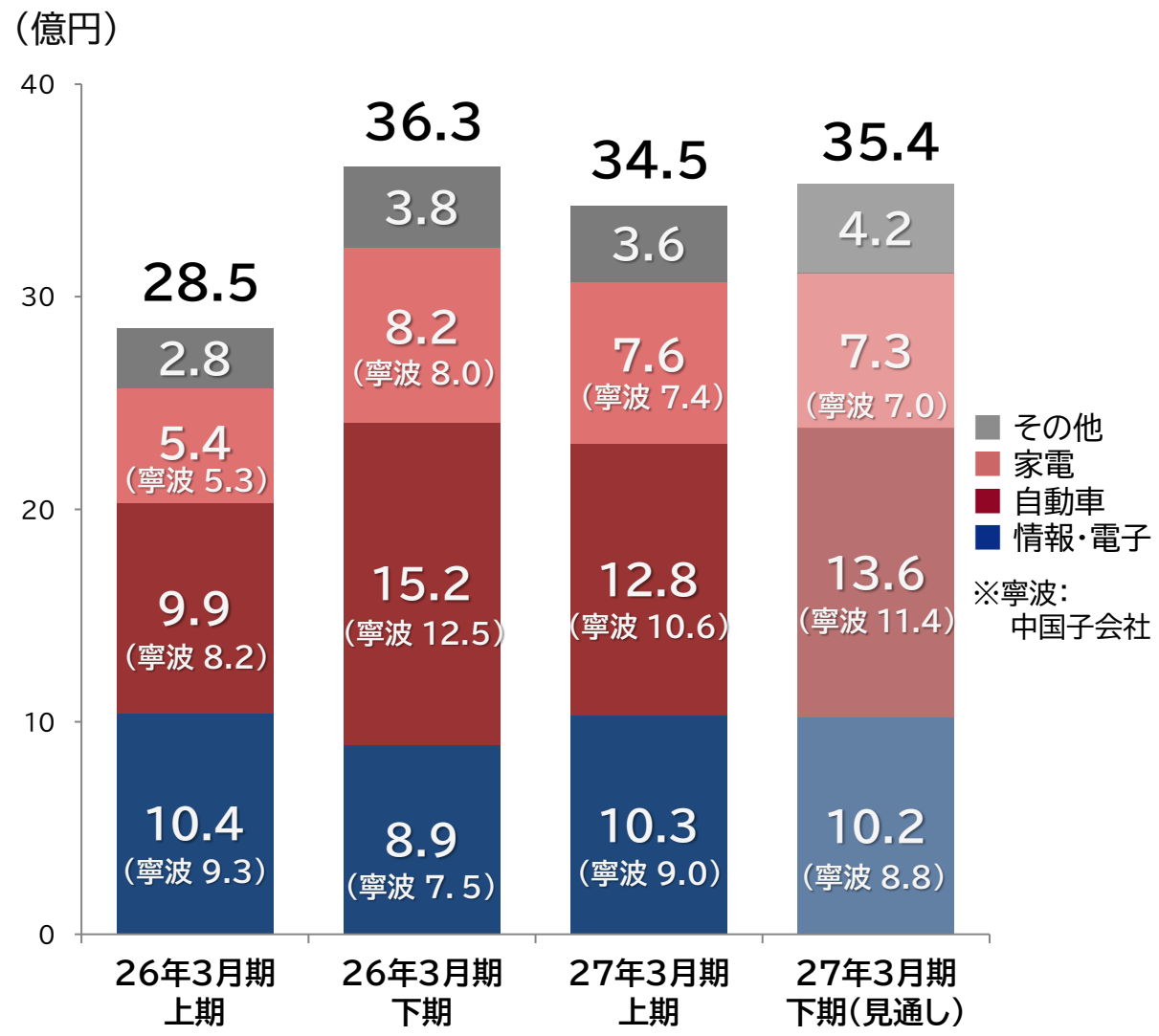
事業概況

- 中国電子回路材料用途の販売が、データセンター向けなどでの需要増加を背景に堅調に推移
- 建材用途や導電性樹脂の新規案件の立上げが遅れるも、MLCCなど電子部品関連の販売が堅調に推移

今後の取り組み

- 電子部品関連用途での焼成樹脂・導電性樹脂の有望顧客や新規案件への対応に注力
- 粘接着領域での新製品開発、用途・顧客開拓の推進
  ヘルスケア、環境・エネルギー分野での事業モデル構築と早期収益化に注力（新規事業）

加工製品



（億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
情報･電子	19.4	20.5	1.0
自動車	25.1	26.5	1.4
家電　他	20.3	22.9	2.5
合計	64.9	70.0	5.0

事業概況

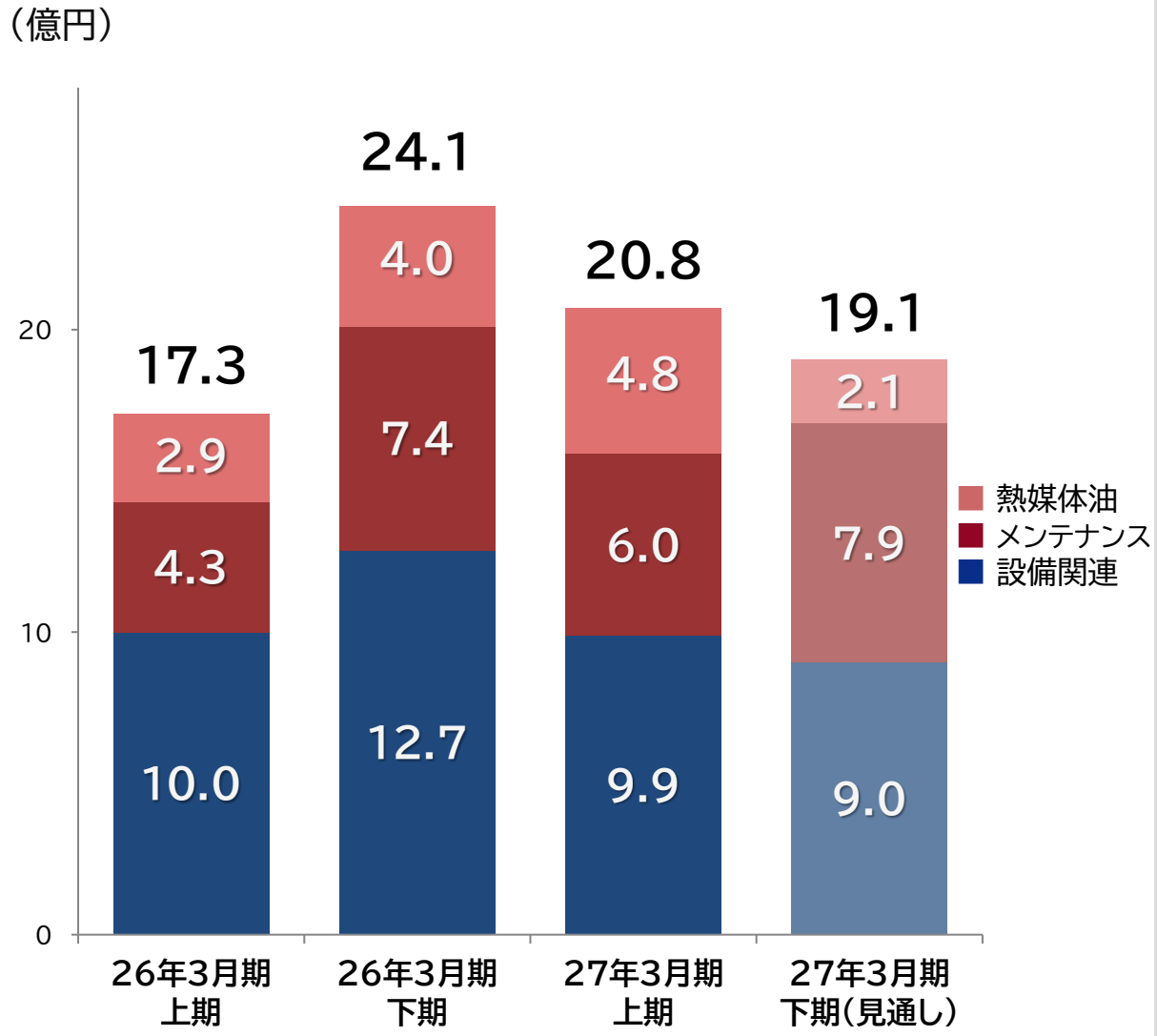
- 情報･電子分野は、スマートフォン･タブレット用途での短期的な需要変動はあるものの、前期並みの売上確保
- 自動車分野は内装･静音タイヤ用途等、家電は新規採用案件の増加により増収

今後の取り組み

- 自動車分野は、市場･技術動向を見極め、重点顧客への内装･表示用途などでの販売拡大に注力
- 情報･電子分野は、飛散防止フィルムや電子部品関連用途などでの製品開発、顧客開拓を推進
- 製品統廃合等による価格競争力の強化、新規技術による新製品開発と量産設備導入の推進

装置システム

（億円）



（億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
設備関連	22.7	19.0	▲ 3.7
メンテナンス・熱媒体油	18.6	20.9	2.2
合計	41.4	40.0	▲ 1.4

事業概況

■ メンテナンスは、大型案件や工期短縮などにより、前期比で増収・増益。熱媒体油は下期の受注振るわず前期並み

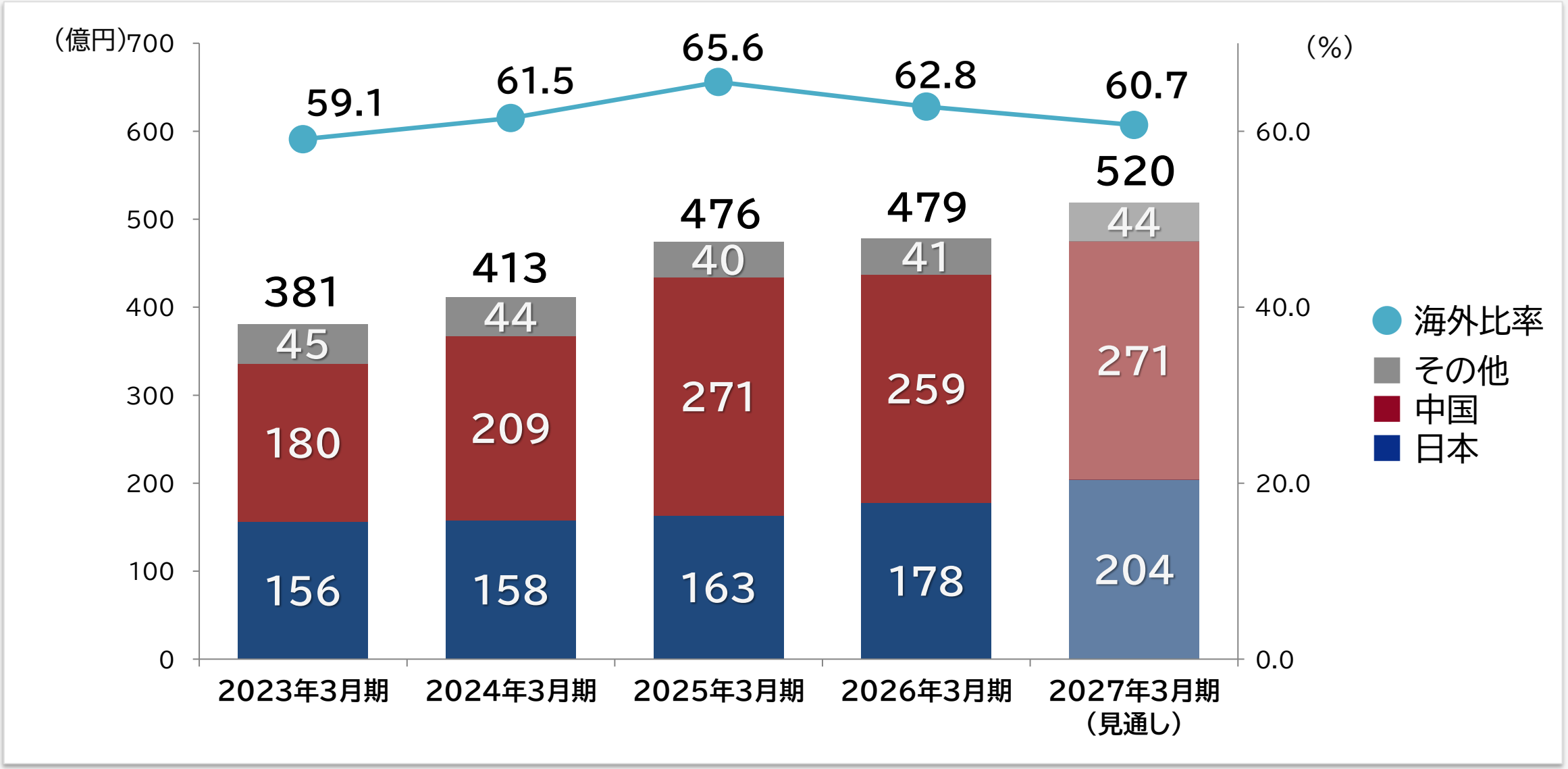
■ 設備関連の工事完成高が前期を下回るも、合理化等により収益性が改善

今後の取り組み

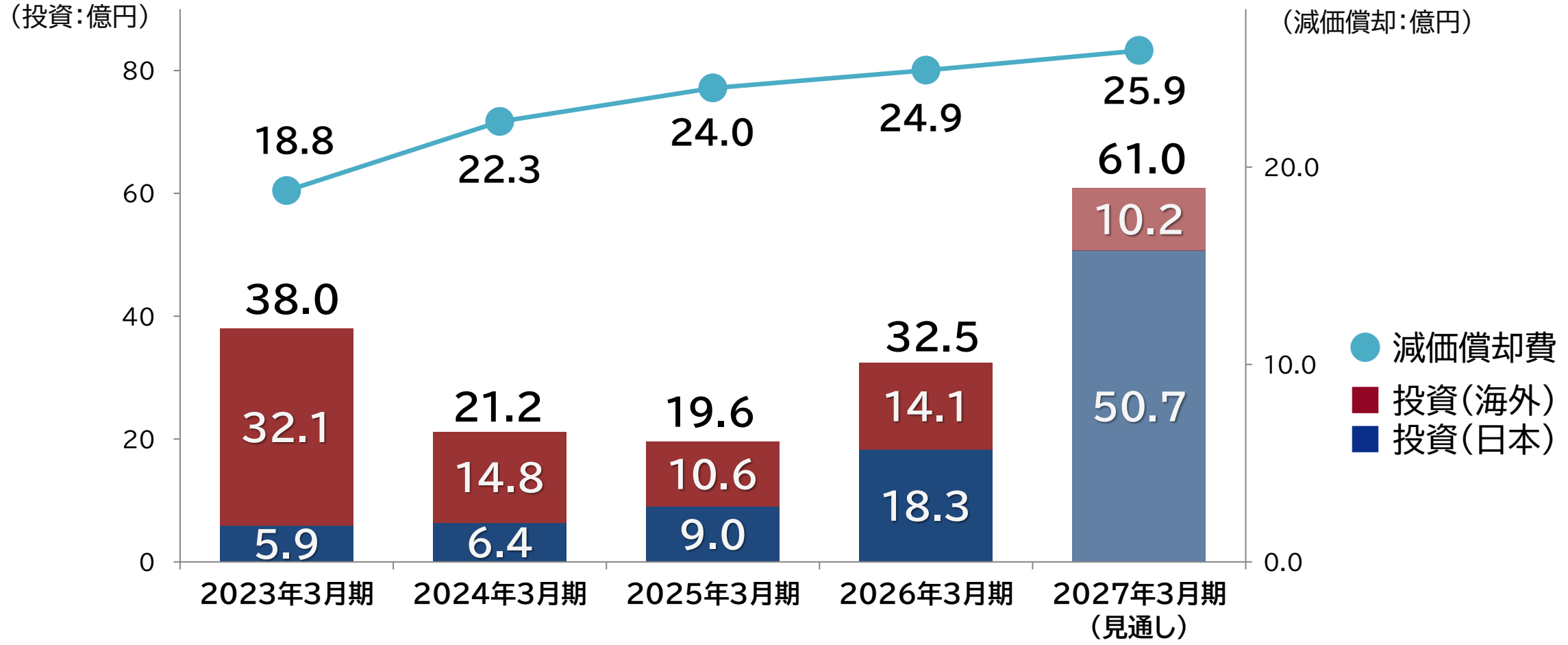
■ メンテナンスは、設備診断サービスによる潜在顧客の掘り起こしと継続的な工事案件の獲得に注力。熱媒体油はASEAN地域等での海外顧客開拓推進

■ 設備関連は、来年度に向けて、国内の設備投資動向を踏まえて電子材料関連の工事案件の獲得に注力

海外売上高 推移


(億円)
700
600
500
400
300
200
100
0
(%)
60.0
40.0
20.0
0.0
59.1
61.5
65.6
62.8
60.7
381
45
180
156
413
44
209
158
476
40
271
163
479
41
259
178
520
44
271
204
海外比率
その他
中国
日本
2023年3月期
2024年3月期
2025年3月期
2026年3月期
2027年3月期
(見通し)

投資・減価償却



投資内訳	生産設備合理化・更新	安全・管理対策	IT関連	研究・技術開発 他	（億円）
2027.3期　見通し	46.0	3.1	0.6	11.1	

注意事項・お問い合わせ

＜注意事項＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報や当社が合理的と判断した仮定に基づくものであり、将来の計画や数値目標、施策等の実現を確約したり、保証するものではありません。

＜IRに関するお問い合わせ＞

綜研化学株式会社　IR・広報室
TEL　03-3983-3268
E-mail　investor.b5p.relations@sokenchem.com
URL　https://www.sokenchem.com/jp/

参考資料

中期経営企画「Advance 2028」の概要

Advance 2028の位置付け

Vision 2032

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した
事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、
社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

Advance 2025

2025年度 実績
売上高 479億円、営業利益 61億円

- ◆ 既存事業の収益基盤拡大と収益性改善
- ◆ 次世代事業領域の基盤構築

投資額　73億円
成長投資の遅延

Advance 2028

2028年度 目標
売上高 560億円、営業利益 75億円

- ◆ 次世代事業領域の拡大による事業ポートフォリオ改革の推進・強化
- ◆ 既存事業の競争力強化と収益力向上
- ◆ 成長投資の加速と資本収益性の向上

投資額　270億円
成長投資の加速

Vision 2032

2032年度 目標
売上高　800億円
営業利益　120億円

事業ポートフォリオ改革、
成長投資の成果による
売上・利益成長の実現

想定投資額　300億円＋α
α：インオーガニック投資促進

前中計 Advance 2025の振り返り

（単位：億円）	2022年度 実績	2025年度 中計目標	2025年度 実績
売上高	381	500	479
ケミカルズ	339	455	438
粘着剤	222	300	312
微粉体	25	35	29
特殊機能材	27	30	30
加工製品	64	90	64
装置システム	41	45	41
営業利益	20.3	45.0	61.7
営業利益率	5.3%	9.0%	12.9%
ROA	4.7%	7% 以上	11.1%
ROE	4.9%	9% 以上	10.2%
投資	20～22累計 91	23～25累計 200	23～25累計 73

成果：収益基盤の拡大と収益性指標の大幅改善を実現

課題：事業ポートフォリオ変革に向けた成長戦略・投資の遅延

安定収益基盤の拡大と収益性改善

成果	・粘着剤の液晶ディスプレイ分野でのトップシェア獲得 ・中国粘着剤生産能力の増強・合理化投資による競争力強化 ・微粉体・特殊機能材等での電子材料・部品分野での販売拡大 ・資材高騰に応じた採算是正、生産・供給体制見直しによる収益性改善
課題	・製品価格・コスト競争力を強化するための販売戦略の再構築

次世代事業領域の創出

成果	・環境負荷低減など高付加価値製品開発の技術基盤の構築 ・アカデミア・スタートアップとの連携による新規事業開発の進展
課題	・新たな海外地域展開、川下領域展開など成長戦略推進体制の強化 ・研究開発力の強化、新製品量産化などの成長投資の加速

サステナビリティ経営推進

成果	・サステナビリティ推進体制構築。マテリアリティ・KPIの設定・推進 ・サクセッションプランの策定。挑戦風土を醸成する経営理念の改定
課題	・DX推進のためのIT基盤強化。知的資産の活用基盤構築 ・業務・組織改革などによる成長戦略への人材シフト

Advance 2028 基本方針

基本方針

“次世代事業領域の拡大”と“収益力の向上“による
新たな成長基盤の確立

前中計(Advance 2025)で築いた強固な収益基盤とキャッシュ創出力を更に高め、次世代成長領域への投資を加速することにより、持続的な利益成長を実現する事業ポートフォリオ改革を断行する

重 点 戦 略

重点戦略 1
ASEAN・インド地域での事業拡大

重点戦略 2
親和性の高い事業領域への参入

重点戦略 3
既存事業領域での収益力強化

経営基盤強化

- 人的資本の拡充
- 外部連携の推進
- IT基盤の整備・強化
- 知的資産の活用基盤構築
- グループガバナンスの高度化

Advance 2028 重点戦略

重点戦略１　ASEAN・インド地域での事業拡大

- タイ拠点の再構築　加工製品の新たな生産技術を用いた製品の開発・量産拠点として機能強化し、タイ・インドネシアなどASEAN地域での自動車分野での販売拡大
- インド市場への本格参入　生産拠点の新設、他社協業を見据えた、溶剤型粘着剤の販売体制強化と加工製品による市場開拓の推進

重点戦略２　親和性の高い事業領域への参入

- 新製品の開発・展開　ポリエステル・バイオマス・ホットメルト・接着領域での新製品開発・量産技術開発や粉体化技術の先鋭化による新規領域・川下領域への事業展開
- 新規事業の創出　アカデミア・スタートアップとの連携を強化し、医療・ヘルスケア、環境・エネルギーなど成長分野での事業モデルの構築と早期収益化を実現

重点戦略３　既存事業領域の収益力強化

- コスト構造改革の推進　製品需要変化へのフレキシブル対応、自動化・省人化による生産性向上、物流機能強化、新製品の量産設備の導入に向けた国内事業拠点の新設と既存事業所の再編
- 製品・価格競争力の強化　環境配慮製品など差別化製品の投入による高付加価値化と戦略的価格設定・製品統廃合等によるシェア拡大を両立させ、収益の最大化を追求

Advance 2028 経営基盤強化

成長戦略の実現に不可欠となる経営資源の拡充と質的向上を果たすために、
経営基盤の変革を推進し、 持続的成長を支える強靭なグループ経営体制を構築する

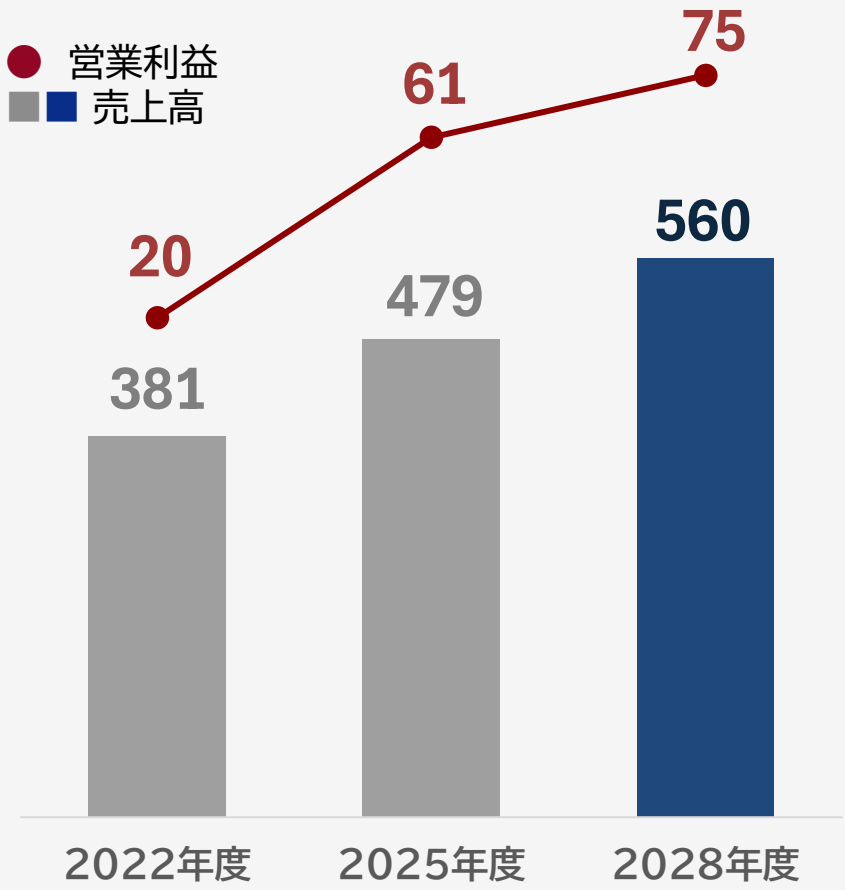
人的資本の拡充	「人」への投資を強化・拡大し、従業員エンゲージメント向上策の推進、成長領域への人材シフト等により、多様な人材の活躍・成長を促進
外部連携の促進	新技術・新製品の開発・展開、海外事業地域の拡大を加速するため、自前主義に固執せず、業務・資本提携、M&A等による協業を積極推進
IT基盤の整備・強化	業務効率・生産性の向上、情報セキュリティ強化、デジタル資産を活用したビジネスモデル変革を支える情報インフラ基盤の整備・強化
知的資産の活用基盤構築	競争力の源泉となる知的資産の管理・運用体制を確立し、資産価値の最大化と新たな価値創造に繋ぐ活用基盤を構築
グループガバナンスの高度化	適切・果敢なリスクテイクを促進するリスク管理体制の構築と、迅速な意思決定を実現する組織改革により、変化に挑戦する企業風土を醸成

Advance 2028 業績目標

（単位：億円）	2025年度 実績	2028年度 目標	増減
売上高	479	560	+80
営業利益	61	75	+13
営業利益率	12.9%	13.4%	+0.5pt
ROA	11.1%	10.5%	▲0.6pt
ROE	10.2%	11.5%	+1.3pt
成長・維持投資	（2023～25累計） 73	（2026～28累計） 270	+196

2026～28年度　投資計画内訳	
国内拠点新設・再編	120
タイ拠点再構築	35
研究開発・新規事業開発	48
維持更新・合理化	67

成長戦略の実現に経営資源を集中投下するとともに、既存事業の収益力を高め、売上・利益成長を果たす

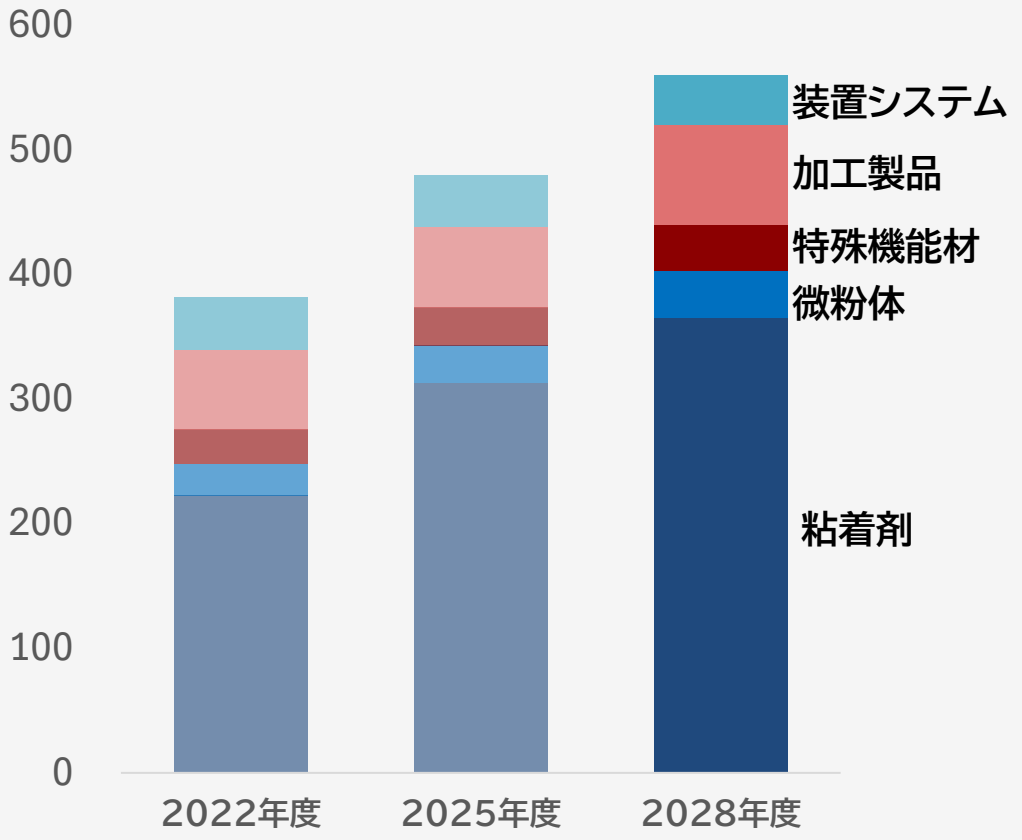


Advance 2028 セグメント別売上高

◆ケミカルズ　液晶ディスプレイ分野での粘着剤の差別化戦略、中国自動車市場での加工製品の価格戦略などによる販売拡大と収益性向上。ASEAN・インド地域、川下・新規領域での事業基盤構築に最注力

◆装置システム　メンテナンス・熱媒体油を中核とした事業構造への転換による安定的な収益基盤構築

（単位：億円）	2025年度 実績	2028年度 目標	増減
ケミカルズ	438	520	+81
粘着剤	312	365	+52
微粉体	29	38	+8
特殊機能材	30	37	+6
加工製品	64	80	+15
装置システム	41	40	▲1
合計	479	560	+80



Advance 2028 事業ポートフォリオ改革

“ASEAN・インド地域”と“親和性の高い事業領域”を成長ドライバーとする事業構造への変革

液晶ディスプレイ分野・中国地域に依存した事業構造から脱却し、
環境変化に強い事業構造への転換と、更なる成長軌道を築くために、
新たな成長基盤の確立に経営資源を集中投下

事業成長シナリオ

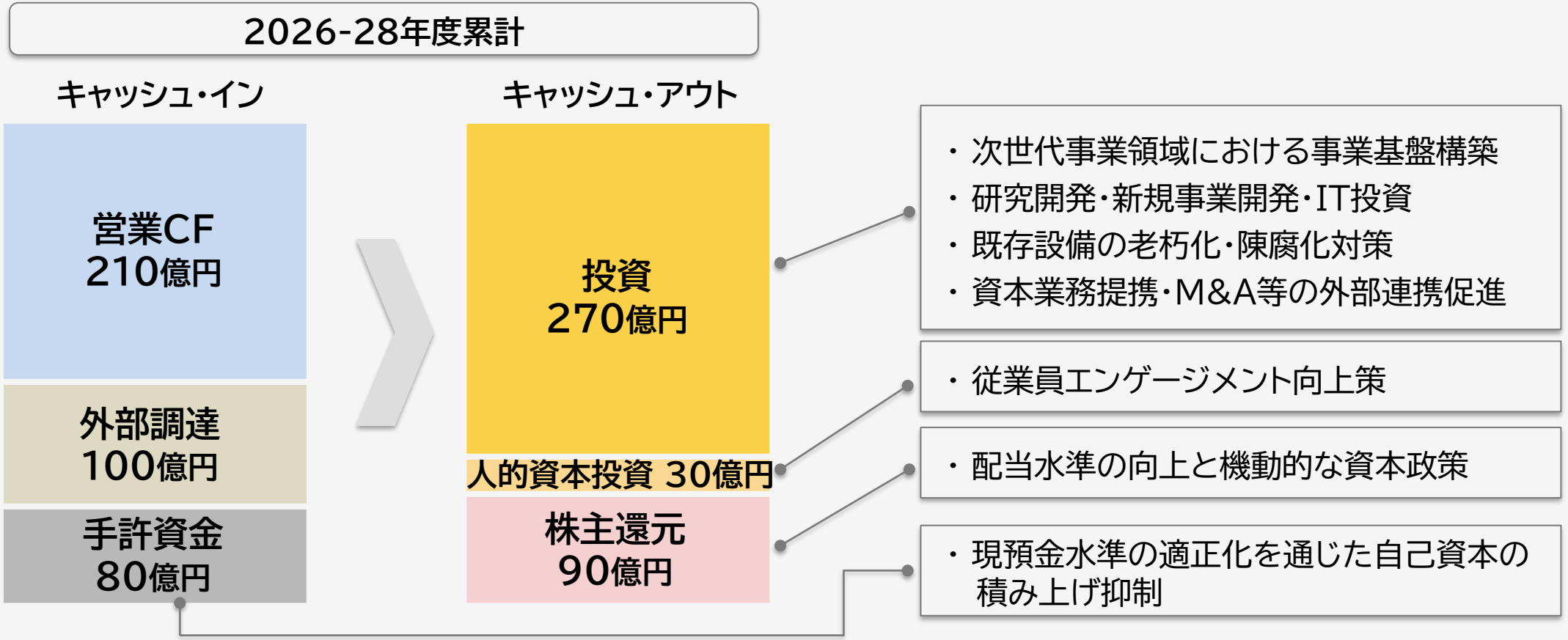


2025→2032年度
事業構造改革による収益拡大 +320億円

- ASEAN・インド展開 +140億円
  粘着剤・加工製品の事業基盤確立
- 親和性の高い領域参入 +50億円
  新製品・新規事業等による
  川下・新規領域の開拓
- 既存領域の収益力強化 +130億円
  コスト・製品・価格競争力の追求

Advance 2028 キャッシュ・アロケーション

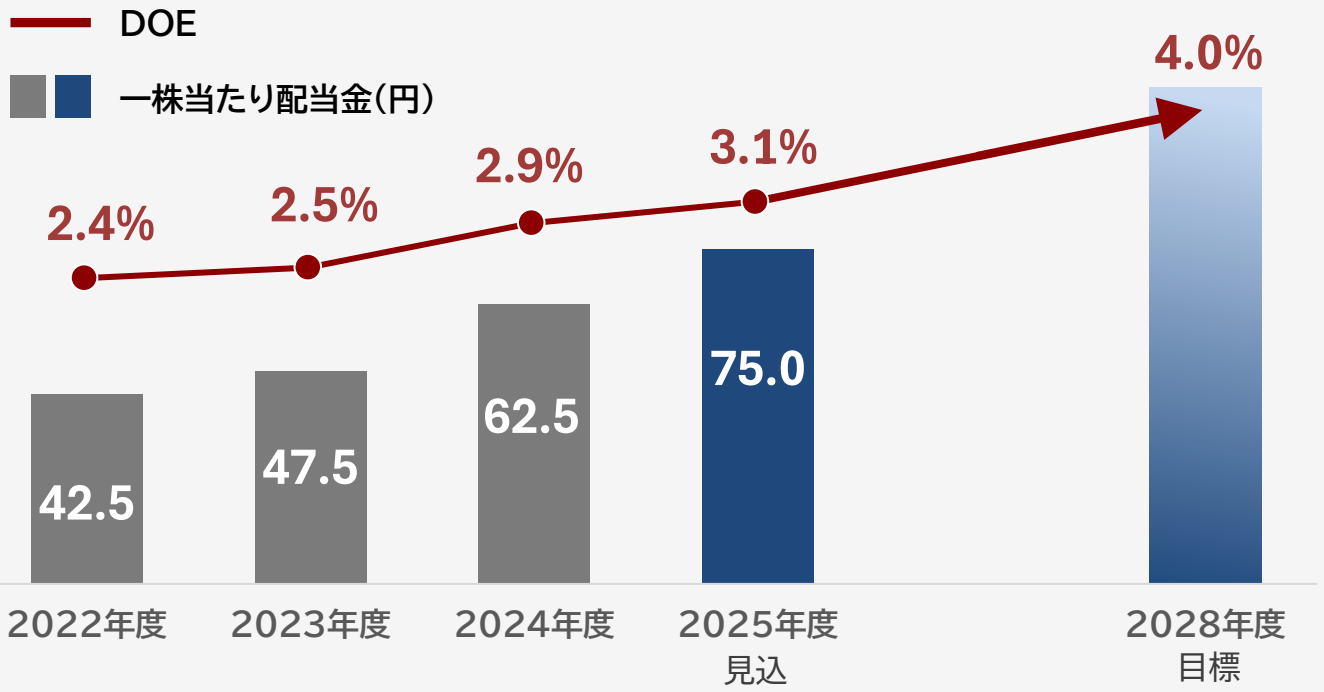
◆ 収益力の強化によりキャッシュ創出力を高め、有利子負債の活用、現預金水準の適正化により、成長投資へ優先的に資金を振り向ける
◆ 資本効率を重視し、収益性の向上と資本構成の最適化によるROEの持続的な向上を目指す



Advance 2028 株主還元方針

2026～2028年度　株主還元方針

- ◆ 配当指標をDOEとし、2028年度に向けて「3.1%」から「4.0%」に段階的に引上げ、短期的な業績変動に左右されない、安定的な配当水準の維持・向上を目指す
- ◆ 資本効率を重視し、成長投資の進捗等に応じて、機動的な自社株買いを実施



Advance 2025 配当方針

- ▸ 配当性向 30%目安、DOE 3.0%目標
- ▸ 2025年度見込
  配当性向 30.7%、DOE 3.1%

(注)2022～24年度の一株当たり配当金は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、当該株式分割が行われたと仮定した配当金を記載しております

Advance 2028 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

ROEの安定的かつ持続的な向上を果たし、PBRの維持・向上に繋げ、企業価値の向上を目指す

収益性の向上：事業ポートフォリオの変革による持続的な事業・利益成長
資本構成の最適化：有利子負債を活用した成長投資と、
株主還元等による自己資本水準のコントロール

⟩

ROEの安定的・持続的向上

